

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

発展するアジア ：新たなグローバル経済構造 における南の主導権



東アジア・アセアン経済研究センター
上級政策アドバイザー（国際経済協力担当）

アニタ・プラカシュ

Anita Prakash デリー大学にて修士号取得後オーストラリア国立大学にてMBAを取得。インド政府商務省、NITI Aayog（政策委員会）の局長を歴任後、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）に参加。主な研究領域は、政策研究としてのGVC。最近の著作には、「GVCと投資：アジアのダイナミクスの変化」などがある。

1955年のバンドン会議以来、グローバルサウスは長い道のりを歩んできた。南南協力のあり方そのものが、グローバルサウスという言葉の根幹を問い直すような変貌を遂げたのである。戦後および植民地支配後の経済構造におけるグローバルサウスの進化は、食料、農業、産業、インフラ整備における自給自足を目指したものであった。ほとんどの発展途上国では、貧困の緩和、保健、教育が重要な社会経済的関心事であった。激しく二極化する世界秩序の中で、国際貿易と経済成長のための政治的に都合のよい戦略として、多くの発展途上国が南南協力を選択した。この協力は、国際連合（UN）とその関連機関における投票パターンにおける連帯とともに、戦略的利益にも及んだ。アジア、アフリカ、南米、小島嶼国の国々は、発展途上国間の経済・技術協力の後ろ盾となった。非同盟運動と77カ国グループは、国連貿易開発会議（UNCTAD）を通じて国連システムの支援を受けながら、グローバルサウス間のこの協力を主導した。ブエノスアイレス、カラカス、ハバナ、マラケシュ、ドーハでは、南南協力のいくつかの行動計画が討議された。すべての行動計画は、国際金融機関への統合レベルが異なる南半球諸国間の経済・技術協力を重点を置いていた。

I 発展するアジアは経済成長のために 開発協力の枠を超えていた

アジアは南南協力の元祖である。バンドン会議は、グローバルサウスを導く光であった。しかしアジアは、グローバル・ガバナンス・システム、特にルールに基づく貿易システムと、製造業への外国直接投資（FDI）体制にしっかりと根ざした協力の道を選んだ。アジアの成長経験は、貿易、投資、開発協力が主導する成長の重要性を強調している。東南アジア諸国連合

（ASEAN）は、この成長モデルの好例である。工業化とそれに伴う繁栄は、ASEANの社会経済と人間開発の指標を向上させた。このサブリージョンは現在、世界で最も洗練されたバリューチェーンを有している。東南アジアの初期の発展は、日本やアメリカなどの先進国から受けたODAの賜物であった。しかし、開発の臨界量とその後の成長は、定期的なFDIの流入、貿易統合の拡大、財・サービスの国内消費によって達成された。

ASEANは早くからFDI主導の成長を導入してきた。1970年代から1980年代にかけて、



[翻訳]

東アジア・アセアン経済研究センター政策研究官 岩崎総則

いわさき ふさのり 1988年生まれ。京都大学大学院法学研究科法政理論専攻博士後期課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員(DC1)等を経て現職。国際貿易投資研究所客員研究員、経済産業研究所コンサルティングフェローを務める。著書に Applying the extended producer responsibility towards plastic waste in Asian developing countries for reducing marine plastic debris, Waste Management and Research (共著) など。

この地域では ODA と FDI の水準はほぼ同等であった。1990 年代になると、連結性インフラと生産ネットワークへの投資により、FDI を加速させる条件が整い、ODA 主導の成長は後景に退いた(図 1)。

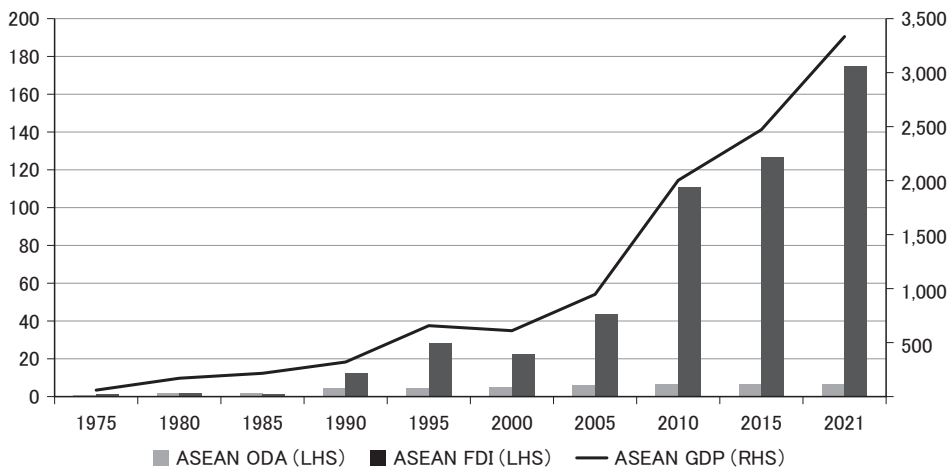
もうひとつの貴重な教訓は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの後発開発途上国(LDCs)の成長を促した ASEAN の役割である¹⁾。ASEAN のこれらの国々における ODA と投資のリバランス、そしてその結果としての成長は、開発途上国間の経済成長のための協力にとって貴重な教訓となる。

同様に、インド、そしてそれに続く南アジア

や西アジアにおける成長モデルも、産業やサービスへの投資が投資主導の成長を引き起こしている点で、同様の様式を踏襲している。ASEAN とインドだけで世界貿易の約 10% を占めている。

世界のさまざまな地域間で、製造能力とグローバル・バリューチェーン(GVC)への参加にはまだ大きな開きがある。産業発展の2つの重要な指標である製造業付加価値(MVA)と製造業輸出は、世界貿易における発展途上国の役割を説明している。アジアは人口が多いにもかかわらず、GVC への参加において高い競争力を持っている(図 2)。

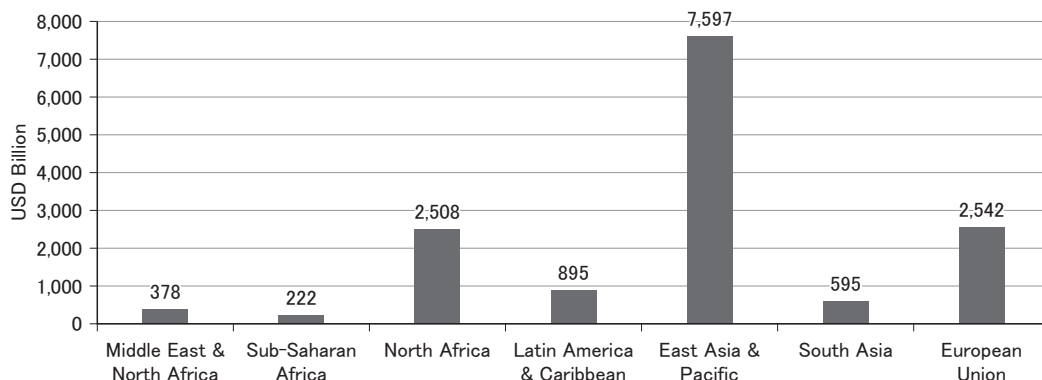
図 1 ASEAN (シンガポールを含む) における政府開発援助、海外直接投資、およびそれに対応する GDP 成長率 (10 億ドル)



LHS=左目盛, RHS=右目盛

出典: 経済協力開発機構, 国連貿易開発統計会議の統計, 世界銀行, 2017年, ASEAN Statistical Highlights 2022の情報より筆者作成。

図2 2021年の地域別の製造業による付加価値（10億ドル）

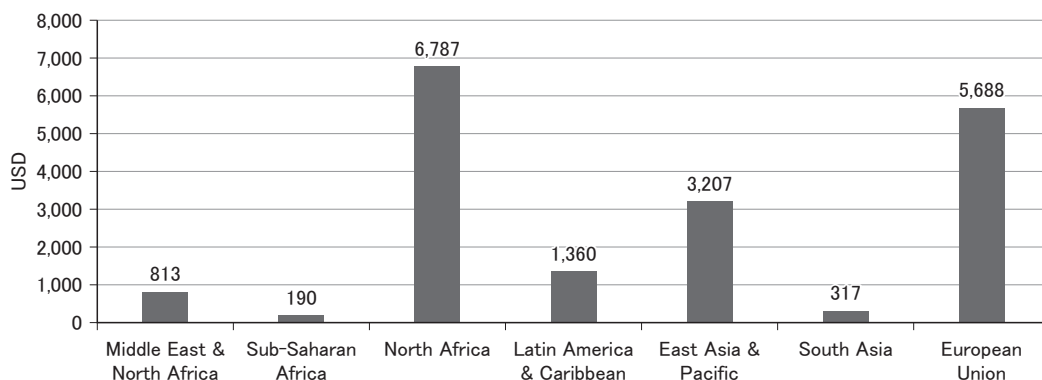


注1：中東・北アフリカと北米は2020年のデータ。その他は2021年のデータ。

注2：製造業とは、ISIC15～37区分に属する産業を指す。付加価値とは、すべての生産高を合計し、中間投入を差し引いた後の、ある部門の純生産高である。付加価値は、製造された資産の減価償却費や天然資源の枯渇・劣化を控除せずに計算される。付加価値の原産地は、国際標準産業分類（ISIC）改訂3版によって決定される。データは米ドルベース。（世界銀行データに基づく）。

出典：世界銀行 World Development Indicators 2022

図3 2021年の1人当たり製造業付加価値（億ドル）



注：中東・北アフリカと北米は2020年のデータ。それ以外は2021年のデータ。

出典：世界銀行 World Development Indicators 2022.

東アジアには発展途上国がいくつか存在するにもかかわらず、この地域は経済協力開発機構（OECD）加盟国のはるか先を行き、それに近づいている。特に発展途上国における1人当たりMVAは、工業生産、輸出、貿易統合を通じた地域の雇用主導型成長について、より現実的な姿を示している（図3）。また、バリューチェーンへの参加の度合いも示している。

東南アジアとインドは、過去数十年間、世界金融危機の間中、世界の経済成長を支えてきた。アジアは、貧しい国々の中・高所得国へと変貌を遂げた唯一の地域といえよう。アジアン・タイガーの経済的変貌はよく知られている。その後、特に国際貿易や多国間プラットフォームにおけるASEANと中国の驚異的な台頭は、ルールに基づくシステム、グローバ

ル・ガバナンス・メカニズムに組み込まれた平和と安全、そして国際貿易法の遵守によって可能となった。

発展するアジアはまた、グローバル・ガバナンスにおける開放性と改革、そして多国間主義の強化に挑戦するグローバルな逆風に対しても、しっかりと立ち向かってきた。しかし、この地域の政府は、長期的な多国間解決策よりも短期的な二国間計画を好む傾向が強まっている。これは、米中対立の管理に向けた対応に見られる。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が大流行した際、健康危機と経済危機の双方に対応するため、グローバルサウスのいくつかの地域が孤立無援となった際にも、この傾向が見られた。

アジアは、その繁栄のためにグローバル・システムに依存し、貿易の大部分をグローバルな貿易ルールに依存している。今こそ、発展するアジアがグローバル・システムとその改革についてリーダーシップを発揮する好機である。

II 発展するアジアがグローバル・ガバナンスにおける南の役割を再定義する

貿易とグローバル投資におけるアジアのリーダーシップとその経済規模は、新興経済秩序におけるアジアの重要性を世界に認識させている。アジアには、貿易と投資の両面で最も開かれた市場がある。その経済ダイナミズムは、新たなGVCや投資の協力計画、そして契約規定を通じて、現代かつ未来志向的なものとなりつつある。グローバル・システムはアジアの利益にとって不可欠である。

近年、発展途上国や新興国が世界の成長を牽引してきた。2000年から2018年までの国内総

生産（GDP）成長率は、OECD諸国が1.8%であったのに対し、アジアは年平均7.4%、アフリカは4.6%であった（AUC and OECD, 2019）。2008年には、世界経済における途上国・新興国経済のウェイトが初めて50%を超えた（OECD, 2018）。北から南までの国際的なガバナンス・メカニズムと制度は、世界経済の地理的なこの変化をまだ十分に反映し、適応していない。

国際社会が新たな協力体制を構築するには時間がかかる。成長経験に基づく漸進的なアプローチによって、現在および将来のグローバルな課題に直面した際に、より効率的な、対等な立場の協力モデルを確立することができる。発展するアジアは、既存のガバナンス・メカニズムや制度を超えた協調と相乗効果において主導的な立場にある。今やアジアは、先進国や成熟経済圏と緊密に連携しながら、発展途上国や新興国市場の成長と強靭性を実現する共通の存在となっている。

III G20の途上国は世界経済の成長と強靭性に取り組んでいる

Group of 20 (G20) は、世界の主要先進国および開発途上国の政府間フォーラムで、19カ国（アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中華人民共和国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、メキシコ、ロシア連邦、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、英国、米国）と欧州連合（EU）で構成され、これらの国々は世界のGDPの85%、国際貿易の75%、世界人口の3分の2を占めている。またG20は、貿易、農業、インフラといった主要な開発分野におい

て、G20内外の途上国が成長と強靭性を確保するための議論や戦略的行動を行う国際経済協力の主要なフォーラムとなっている。発展するアジアからは、インド、インドネシアが現在、インド、インドネシア、ブラジルで構成されるG20トロイカ（現在、前回、そして次期G20議長国の3か国で構成される）の一員となっている。トロイカが3つの途上国と新興経済国で構成されるのは初めてのことであり、彼らに大きな発言力を与えている。2025年の南アフリカの議長国就任を加えると、G20のアジェンダにおける途上国のリーダーシップは継続することになる。

G20には、グローバルな舞台における主要なアクターが参加している。G20には北から南までの国々が参加し、国際協力におけるさまざまな経験を兼ね備えている。G20首脳会議は、多国間主義、グローバル化、国連の持続可能な開発目標（SDGs）、気候変動、GVC、デジタル経済、インダストリー4.0、連結性、質の高いインフラ、金融包摂、女性と若者の起業家精神など、主要なグローバルな課題に関する政策討論の重要なプラットフォームとなり、政策の方向性を示している。2022年のインドネシア、2023年のインドを皮切りに、2022年から2025年にかけて、アジア、南米、アフリカにまたがる4つの発展途上国がG20の議長国となり、そのアジェンダを推進する機会を途上国経済は与えられている。インドネシア、インド、ブラジル、南アフリカという4つのG20議長国は、世界の多様な地域の新興市場をリードしており、G20の開発アジェンダを強化する機会を提供する。これらのG20議長国は、包摂性を促進し、経済成長、貿易と投資、サプライチェーン、デジタル経済とデジタルデバイド、保健、

教育、社会保護アジェンダを通じた人間の能力開発、持続可能で包摂的な金融、持続可能な開発と気候変動対策、その他の重要な国際協力分野に関して、共通の意見をもたらすであろう。

現在の議長国や次期議長国もまた発展途上経済に位置づけられる国であり、既存のツール、条約を超えて、グローバルな行動を再考するための対話に新たな視点をもたらすことができよう。インドネシアとインドは議長国として、貿易ルールや弾力的なGVC、食料安全保障、グローバルヘルス、デジタル経済などに幅広く取り組んできた。インドが議長国を務める先のG20では、アフリカ連合がG20メンバーに加わった。これは、すべてのステークホルダーがグローバルな課題に対して新しい形の協力を試みることができ、新たなガバナンスとルールに基づく秩序において、発展するアジアがグローバルサウスをリードしていることが示されたものと言えよう。

IV G7はG7非加盟国に強靭なサプライチェーンを求めている

G7広島首脳コミュニケは、アジアの新興国および開発途上国（これらの国々は、グローバル・サプライチェーンの主要なプレーヤーであり、また同様に、公正で透明な国内市場を有する、ルールに基づく貿易システムの支持者である）と協力するためのG7アウトリーチ行動計画を貿易大臣に課した。このアウトリーチ・アクション・プランの目的は、途上国との協力を含め、G7の枠を超え、世界的なパートナーとの対話に参加し、協力的なアプローチをとることである。国際的なルールや規範を推進するための途上国との協力は、貿易を促進し、経済の

回復力を促進する。G7は、世界中のサプライチェーンをより強靱で持続可能かつ信頼性の高いものにするため、途上国経済に手を差し伸べている。これには重要鉱物のサプライチェーンも含まれる。公正で、開放的であり、透明性、安全性、多様性、持続可能性、トレーサビリティとルールを確保し、市場ベースの重要鉱物の貿易を追求することは、市場の混乱とサプライチェーンの政治化を防ぐことにもなる（G7, 2023）。

G7は、現在の地政学的環境は、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性、そしてすべての人にとって公平であり、地球市民のニーズに応える、強靱なグローバル・サプライチェーンを構築することが必要であると宣言している。そのためには、G7以外のパートナー、特にサプライチェーンやグローバルな貿易システムに不可欠な参加者である途上国のパートナーの役割が重要となる。

ASEAN共同体とインドは、G7および非G7加盟国の中で、強靱で信頼できるサプライチェーンの推進力を満たす能力を持つ、発展するアジアの2つの重要なメンバーである。ASEANとインドを含む発展するアジアの強みは、強力な生産ネットワークと弾力性のあるサプライチェーンにある。ASEANとインドは、発展するアジアの製造能力と効率的なサプライチェーンを代表している。2022年、輸出総額に占めるインドとASEANのGVC参加率は、それぞれ35%と46%という驚異的な数字を記録した。両メンバーは、安定した地域内およびグローバルなサプライチェーンの価値を強調している。このような貿易統合は、生産者と市場の双方が透明性と柔軟性を維持する中で、インフラの連結性、サプライチェーンの効率化、貿

易パートナー間の貿易円滑化を通じて達成されてきた。発展するアジアのサプライチェーンの強靱性は、COVID-19の流行によって引き起こされた需給ショックの挑戦を受けた。ASEANとインドは、供給ショックからいち早く立ち直り、その後、域内外の商品やサービスに対する大きな需要を満たすことに成功した。発展するアジアは、G7広島首脳コミュニケで構想された、商品とサービスのための多様で新しいサプライチェーンにおいて、効率性と信頼性を提供するのに最も適しており、実際その準備が整っている。

多様で、強靱で、信頼できるサプライチェーンの追求は、重要鉱物のサプライチェーンにも及んでいる。需要と供給、そして安全保障、持続可能性、環境保護に対する責任といった要素間の循環性は、信頼性が高く、安全で持続可能な重要鉱物のサプライチェーンを構築することによって確保することができる。昨今の地政学的変化の下では、持続可能な成長と環境ガバナンスのルールにコミットする信頼できるパートナー間での重要鉱物の相互依存が唯一の道である。発展するアジアとアフリカや南米を含むグローバルサウス全体の役割が、重要鉱物のための新しく、多様で安全かつ信頼できるサプライチェーンを支えることになる。発展途上国を巻き込むことは、新たなサプライチェーンや多様なサプライチェーン、そしておそらくはより長いバリューチェーンに関連するコスト増を相殺するのに役立つだろう。連結性、規制・政策協力、技術共有への投資の増加は、G7と途上国との間の新しいパートナーシップに暗黙のうちに含まれている。

V 新しいグローバル・アーキテクチャーへの発展するアジアのユニークな貢献

発展するアジア諸国の国際競争力と地域およびGVCへの統合は、その包摂性によって際立っている。発展するアジアにおける貿易統合は、中小零細企業の世界貿易への参加を拡大することによって達成されてきた。アジア開発銀行（ADB）の報告書によれば、中小企業はアジア全体の企業の96%以上を占め、アジア大陸における民間部門の3分の2に雇用機会を提供している（ADB, 2015）。

G7は、サプライチェーンの強靱性と信頼を実現するための主要原則を、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性によって定めている。発展するアジアは、レジリエントなサプライチェーンを実現するために、包摂性という重要な原則を追加的に提供している。強靱なサプライチェーンに高い原則と実利を提供するアジアの発展途上国や新興国の役割は、地域と世界の繁栄と安全保障にとって不可欠な存在である。

VI グローバルサウスと先進国は、繁栄と安全な未来のために発展するアジアに目を向ける

二国間協力は快適なメカニズムを提供するが、より大きなパートナーにとっても多くの点で有利である。豊かで安全な未来のために、発展するアジアは、グローバルサウス、先進国、そしてグローバル・ガバナンスシステムにプラットフォームを提供し、多国間協力の価値を確かなものにしてゆく。COVID-19の流行や

ウクライナ戦争のような突発的な出来事、国際貿易の鈍化や重要市場における商品需要の低迷のような構造的な問題、サプライチェーンの多様化、安全性、弾力性の背後にある地政学的・経済学的ニーズは、すべて多国間協力を強化する機会である。これらすべてにおいて、発展するアジアが牽引役となっている。2022年にインドネシア、2023年にインドで開催されたG20首脳会議は、まさにこのリーダーシップを示すものであった。G20首脳会議は、開発アジェンダを新興経済アーキテクチャーに近づけた。

気候変動に関する地域行動を強化し、インフラと投資をめぐる原則とルールとのコンセンサスを構築し、国内のエネルギーシステムを強化し、デジタル経済における規制の一貫性を促進し、新興技術に関する共通基準を設定することで、発展するアジアがグローバルサウスのため更に貢献できることは間違いない。そして、グローバル・サプライチェーンと新興経済構造における現在の強みをさらに拡大する上で、発展するアジアはグローバルサウスからの信頼できる結果志向のカウンターパートとみなされている。アジアは、貿易とサプライチェーンの連携、そしてG20やG7といった多国間プラットフォームや協力枠組みにおけるリーダーシップを通じて、途上国経済と先進国経済の架け橋となる独自の役割を獲得してきた。

開発の未来は、まさにグローバルサウスの未来であり、1世紀近くにわたり多くの国々に安定と繁栄をもたらしてきた多国間主義とルールに基づくグローバル・ガバナンスの回復と結びついている。多国間主義もグローバル・ガバナンスも、それ自体のために存在するのではない。両者にとって究極の試練は、包摂的で持続

可能な繁栄を生み出すことである。発展するアジアは、台頭しつつあるグローバル経済アーキテクチャーの中で、ルールに基づく多国間主義に影響を与え、その形成者となるという課題と機会の両方に直面している。発展するアジアの模範は、多国間において多様性を認め、誰一人取り残すことのないものとなる一助となるであろう。

[注]

1) ベトナムは後発開発途上国ではなかった。所得水準は低く、経済的脆弱性もあった。ベトナムには優れた人的資本があ

り、現在では発展途上国における投資主導の経済成長の強力な例となっている。2021年、ベトナムの商品輸出額は3350億米ドルで、ASEAN諸国の中で2番目に多かった。シンガポールはASEANでトップの輸出国で、4560億米ドル(2021年)である(出典: ASEANStats)。

[参考文献]

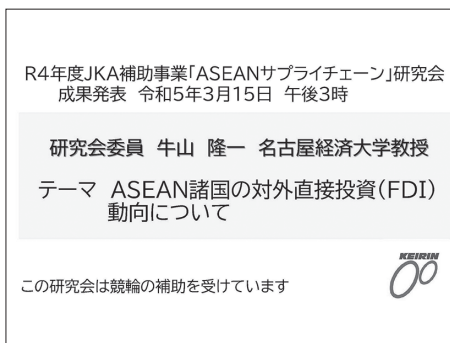
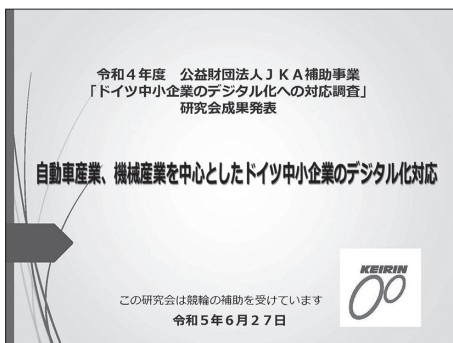
AUC and OECD (2019), *Arfica's Development Dynamics 2023: Achieving Productive Transformation*, OECD, Paris.
 Asian Development Bank (ADB) (2015), *Asia SME Finance Monitor 2014*, Manila.
 G7 (2023), *G7 Leaders Hiroshima Communique*, May 20, 2023, Hiroshima, Japan, <https://www.mofa.go.jp/files/100506907.pdf>
 OECD (2018), *Perspectives on Global Development 2019: Rethinking Development Strategies*, OECD Development Centre, Paris.

 **YouTube 動画配信・世界Econo.Bizセレクト**

国際貿易投資研究所ではYouTubeによる動画配信を行っています。
 ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

[主な動画配信]

- 令和4年度 JKA 補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会成果発表「自動車産業、機械産業を中心としたドイツ中小企業のデジタル化対応」新井俊三(国際貿易投資研究所客員研究員)
- R4年度 JKA 補助事業 ASEAN サプライチェーン研究会成果発表「ASEAN 諸国の対外直接投資(FDI)動向について」牛山隆一(名古屋経済大学教授)
- R4年度 JKA 補助事業 ASEAN サプライチェーン研究会成果発表「メコン地域における「一帯一路」の現状と展望～コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて～」藤村学(青山学院大学教授)
- ITI 主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」(12月13日開催)
- ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「地方における産業発展と高度外国人材への期待」(12月7日開催)
- ITI 主催オンラインセミナー「第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題」(7月27日開催)
- ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」(6月10日開催)
- ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」(3月17日開催)
- ITI(国際貿易投資研究所)連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村学(青山学院大学教授)



一般財団法人 **国際貿易投資研究所 (ITI)** TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677
 〒104-0045 東京都中央区築地1-4-5 第37興和ビル3階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp URL: https://iti.or.jp/